

第四十四号様式（第十条の四関係）（A 4）

許可申請書（仮設建築物等）

（第一面）

建築基準法第 条 第 項の規定による許可を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

特定行政庁

様

年 月 日

申請者氏名

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 設計者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

※手数料欄				
※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※建築審査会同意欄	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

- ① 2欄は、設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所
所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。
- ② 2欄は、建築基準法第87条の3第3項、第5項又は第6項の申請を行う場合におい
ては、用途変更に係る工事の設計者について記入してください。
- ③ 設計者が2以上のときは、第一面は代表となる設計者について記入し、別紙に他の
設計者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ④ ※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 住居表示が定まっているときは、2欄に記入してください。
- ② 3欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築
物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域に
わたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
- ③ 4欄は、建築物の敷地が存する3欄に掲げる地域以外の区域、地域、地区又は街区
を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわ
たる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。
- ④ 5欄は、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をで
きるだけ具体的に記入してください。
- ⑤ 建築基準法第85条第5項又は第6項の申請を行う場合においては、6欄の該当す
るチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 11欄の「ロ」及び12欄の「ロ」は、百分率を用いてください。
- ⑦ 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、15欄に記入してください。